

# 大学研究者による事業提案制度の概要①

- 東京に集積されている知を、都政の喫緊の課題解決や東京の未来の創出に資する政策立案へと活用するため、都内大学研究者からの研究成果・研究課題を踏まえた事業提案を募集

## 提案を募集する対象

- ✓ 都内大学（大学院や短大も含む）に所属する**研究者**（**複数の研究者**による提案も可能）

## 提案を募集する対象分野

- ✓ 防災力の向上、都市インフラの整備
- ✓ まちの元気創出、安全・安心の確保
- ✓ 少子・高齢化等を見据えた東京のまちづくり
- ✓ 医療が充実し健康に暮らせるまちづくり

## 東京都の支援内容

- ✓ 都が行政課題の解決のための事業を実施できることを条件とし、**最大3年間の支援**を想定
- ✓ **原則2年以内**で、可能な限り早期に行政課題の解決へと繋げることができる提案を求める

### ① 研究者の研究・調査等の支援

⇒ 単年度3千万円を上限に、都が大学に対して支援

### ② 都と研究者・大学との連携事業の実施

⇒ 単年度2億円を上限に、都が提案者等と連携しながら実施

詳しい内容は、こちらをチェック

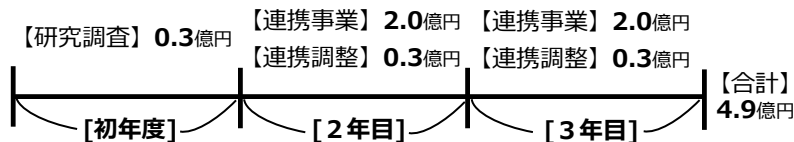
東京都財務局HP



- ✓ 環境先進都市・東京の実現
- ✓ 東京の経済活動・農林水産業の活性化
- ✓ 国際観光都市・東京の実現



### <支援内容のイメージ>（3か年事業の場合）



- 連携事業：研究成果や研究課題等を活かし、都が研究者・大学と連携して実施する、行政課題の解決のための事業
- 連携調整：連携事業の実施期間における、都との連携調整のために必要となる体制等

# 大学研究者による事業提案制度の概要②

## 提案の採択までの流れ



提案の受付	有識者等による審査	都民の投票	採択案の決定
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 募集期間は 約3か月程度</li> <li>● 事前相談の実施</li> </ul> <p>昨年度：6/29～9/25</p>	<p>公共政策の有識者等による書類審査等</p> <p>昨年度：10/19～11/2</p>	<p>提案資料を基に投票を実施し、都民の意見を反映</p> <p>昨年度：11/12～12/5</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 知事による採択</li> </ul> <p>有識者等による審査、都民の投票結果を踏まえて、知事が採択案を決定</p> <p>昨年度：1月初旬</p>

## 平成31年度 採択事業



< 応募件数109件 ⇒ 採択件数7件 >

No.	事業名	事業概要	所属大学
1	首都直下地震時の仮設住宅不足への対応準備	震災時の仮設住宅不足について、ワークショップ等に対応準備を具体化し、都民広報や都への対策提案を行う。	専修大学
2	インフラ運営の透明化に向けたICT・AIを活用した市民協働システム	行政の様々なインフラ運営に対して透明性や効率性を確保し、市民協働の意識向上を図る情報基盤を構築する	東京大学
3	「モバイル ICU/ER」による病院間高度緊急搬送支援システム構築プロジェクト	命の危険が迫っている患者を専門医師と看護師が『動く集中治療室』で迎えに行き治療しつつ病院に運ぶ仕組み	東京大学
4	けんこう子育て・とうきょう事業	「あなたの赤ちゃん」に合った子育てスキルを提供することで育児ストレスを減らし親子の満足感を高める	東京医科歯科大学
5	太陽光パネル高度循環利用に対する東京モデルの提案	高度な3R技術を駆使した太陽光パネルの未来型循環社会システム「東京モデル」を世界に先駆けて提案	早稲田大学
6	水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業	燃料電池ごみ収集車の開発・運用により排ガス騒音で悪化する生活環境を改善すると同時に温暖化抑制を図る	早稲田大学
7	新しい「緑農住」まちづくり事業	緑を守り、災害に強く住民が健康に暮らせる、緑と農と住宅が一体となった「緑農住」まちづくりを推進	東京大学